

審査結果：合格

## 審査内容

当論文は、社会保障政策と租税政策が家計と企業の行動に与える影響を実証分析によって明らかにしようとする4本の論文から構成されている。

まず、2章からなる第1部は、社会保障政策を対象にしている。

第1章「**On the incidence of social insurance contributions in Japan**」は、社会保険の事業主負担がどのように転嫁されるかを分析している。先行研究では結論が割れており、明確な結果が得られていないが、この章では先行研究で見過ごされていた点の改良をおこない、大部分が労働者に帰着するという結果を導いている。ここで新たに考慮されているのは、変数がもつトレンドの適切な処理、雇用保険料の横断面での変化の情報の活用、保険料の内生性の処理等、非常に本質的な課題であり、計量経済学的に正当な処理を丁寧に積み重ねることで説得的な結論を得るに至っている。なお、この章のもととなった研究は、主査である岩本康志との共同研究である。これらの研究での濱秋氏の貢献は、実証研究の部分を全面的に担当した他、含意の解釈に対する議論に対等に貢献し、論文を分担執筆している。

第2章「**The effects of the 1999 pension reform on household asset accumulation in Japan: a test of the life-cycle hypothesis**」は、公的年金給付の将来の価値が家計の貯蓄残高に与える影響を分析している。家計の貯蓄が利他的遺産動機で形成されているならば、年金給付価値が増えた額だけ貯蓄が増えるという関係が成立する。そのような関係を確認した先行研究が存在するが、現役世代の所得は年金給付と貯蓄の双方に正の影響を与えるため、年金と貯蓄との因果関係が正しく検証されているわけではないという問題を残していた。そこで、この論文では、1999年の年金改正で将来の公的年金給付の減額が起きたことを外生的な政策変更として、因果関係の検証に取り組み、中高年では公的年金資産の増加がそれ以外の金融資産を有意に減少させているという結果を得た。また、利他的動機の強い家計とそうでない家計を対比させ、後者で負の

影響がより強く生じていることも示される。両者の結果は、ともにライフサイクル仮説が当てはまるものと解釈できる。

つぎに、2章からなる第2部は、租税政策に関する研究がまとめられている。

第3章「Investment responses to Japanese tax reforms: a cross-industry comparison」は、法人課税が設備投資に与える影響を個別企業のデータをもとに検証したものである。税制の投資への影響の研究は長い歴史をもつが、税制の影響が強く検出されないことが長らくの謎であった。しかし、1990年代に研究の進展があり、税制の変数の内生性の問題から生じる推定値の下方バイアスの問題に対処する推定方法が採用されることにより、法人税が大きな影響をもつことが確認できてきた。この論文では、こうした研究の展開を踏まえ、わが国の80、90年代の税制改革を外生的な影響として識別し、それに対する反応を計測することを試みている。この結果、わが国の研究者による先行研究よりも1桁大きな反応度（理論的予想とより整合的である）を観測している。

第4章「The effects on household portfolio behavior: evidence from the Japanese “Maruyu” system」は、金融所得課税が資産選択に与える影響に関する実証分析である。常識的には、ある資産に対する税率の上昇はその資産保有を減少させると予想させるが、これまでの内外の実証研究はこの関係が明確には検出されていない。それは、制度の性質から高資産者ほど税率が高くなる傾向があり、高資産者が資産選択を多様化させる現象と税率の影響が識別できなかったためであると思われる。この問題点に関して、資産残高をコントロールして税率の違いが反映するような独自の推定手法を工夫することで、税率が債券、投資信託の選択に有意な負の影響をもっていることが検出されている。

これら4論文に共通する研究手法の特徴は、政策の外生性にとくに注意を払って、推定方法に精緻な工夫を施すことにある。経済政策の実験がおこなわれることはまれであるために、政策変数が影響を考える変数に対して外生的であることが、使用するデータでかならずしも保証されないことが多い。そのため、内生性の問題が政策効果の推定にバイアスをもたらす可能性がある。このような問題に対する配慮が十分ではない研究が、残念ながらわが国では散見される。

そうした状況のなかで、この論文の研究手法は非常に貴重な存在であり、丁寧な分析によって説得的な結論が得られていることは、経済政策の実証分析への多大な貢献であるといえる。また、いずれの研究もマイクロデータを使用し、複雑な政策変数の構成をおこなうなど、多大な労力を投入した努力も高く評価される。

一方で、選択された研究テーマがやや古いきらいがあり、より先端の研究テーマを追及することで、多くの研究者にインパクトを与える研究ができるのではないかと、という意見が審査委員からあった。また、政策効果の結論がかならずしも明確とはならず、不確定な要素を残すものがあり、結果のインパクトが弱いという指摘があった。さらに個別の論点としては、第1章では、変数の内生性の処理について適当な操作変数は得られないか、という課題がある。また、第4章では、使用しているデータの性質から、フローの貯蓄額に対する影響を見ることができない、という指摘があった。しかし、これら個別の論点は、使用しているデータの制約から現状の分析ではただちに解明できず、あらためて別種のデータが利用可能なときに取り組むべき課題であるといえる。

以上のような課題も指摘されたが、それらは、この論文がなした貢献の価値を減じるものではなく、各章の研究は、その関係する研究領域で、確固たる地位を築いたといえる。なお、第1章の一部は *Japanese Economic Review* 誌に掲載予定であり、第3章は *Japan and the World Economy* 誌に掲載されている。他に、第1章のもとになった研究が紀要に1本、書籍に1本掲載されており、当論文がすでに一定の評価を得ていることを物語っている。これらの点を総合的に判断して、審査委員の全会一致で本論文が博士論文にふさわしいとの結論に至った。